

# 今後の物流対策どう対応

## 働き方改革・標準的運賃

首都圏キット利用協同組（伊藤和夫理事長）は4日、新春公開講演会をオンラインで開催し、日通総合研究所の大島弘明取締役が

「物流を取り巻く環境変化」をテーマに、働き方改革や標準的な運賃の動向などについて解説した。

例年、都内のホテルで講演会と交流会を開いていたが、今回は講演会のみで、100人が視聴した。

伊藤理事長は「当協組が実施した調査によると、新型コロナウイルス禍で9割以上が経営へ何らかの影響を受けたということだった」と指摘。設立23年が経過

日通総研の大島取締役が講演

し、現在組合員数が360社であることを報告し、「組合員数500社を目指すことにしている。大きな目標だが、引き続き相互扶助の精神でキット事業を中心に組合員サービスの向上に努めていきたい」と話した。

大島氏はトラック事業の現状や働き方改革、貨物自動車運送事業法改正などを挙げ、事業者が取り組むべき課題などを紹介。次期総合物流施策大綱をはじめ、今後の物流対策にどう対応すべきかなどを説明した。

なお、この講演は同協組のホームページで1カ月間視聴できる。（北原秀紀）

